

平成29年2月13日

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)は、平成25年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を発展させ、平成27年度からCOC+として地方公共団体や企業等と協働して学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することを目的として実施されている。

COC+に選定された各事業は大学COC事業の取組内容を包含していることから、平成25年度に51件、平成26年度に25件、それぞれ大学COC事業として選定された事業についても併せて評価することにより、COC+を効果的に実施していく上で参考とするために平成28年度評価を実施した。

平成28年度評価の評価結果は、「S：計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。」が7件、「A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。」が40件、「B：一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。」が23件、「C：取組に遅れが見られる等、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するためには、当初計画に基づく目標の早急な達成や事業規模の縮小等に向け、事業計画の抜本的な見直しが必要である。」が6件である。

計画どおり順調に進捗している例として、以下のとおり本事業による成果が見受けられる。

- ・教育・研究・社会貢献にわたる目標の達成に向けた取組に加え、多くの事業において地域志向科目の全学必修化に向けた取組も見られる。
- ・教育カリキュラム改革を含む事業目標達成のための各種取組においては、学生及び教職員に対するアンケートが実施され、取組の成果と関係者の意識の変化を把握するとともに、本事業の意義の周知を図る試みが見られる。
- ・自治体等との連携・評価においては、自治体等の職員が授業に参加するなど連携関係の強化が進んでいる。
- ・実施体制や事業の継続・発展及び平成27年度の取組と今後の見通しにおいては、当初計画を超えた地元企業や他大学との連携など、COC+への接続を見据えた取組が見られる。

一方で、以下のとおり計画の見直しが求められる点も見受けられる。

- ・目標達成が危ぶまれる点
- ・学長によるリーダーシップ等の学内の実施体制や外部評価の仕組みが明確でない点
- ・地域志向の教育研究での成果を人材育成へ結びつける過程が不十分である点

今後、社会が急激に変化する中で持続的な成長と発展を築くため、大学等には主体的に考える力を持ち、社会の様々な課題を解決に導く多様な人材を養成することが求められている。そのため、事業を実施する大学等においては、今回の平成28年度評価で示された課題の解決に向けて対応するとともに、COC+大学であるか参加校であるかを問わず、COC+への展開を見据えて着実に事業を進展させた上で、事業の成果を広く他大学や自治体、企業等へ波及・還元させることを期待する。

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 平成28年度評価 評価結果一覧

区分	評価基準	平成25年度 選定事業		平成26年度 選定事業		合計	
		件	割合	件	割合	件	割合
S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。	7	13.7%	0	0.0%	7	9.2%
A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。	26	51.0%	14	56.0%	40	52.6%
B	一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組があり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。	12	23.5%	11	44.0%	23	30.3%
C	取組に遅れが見られるなど、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するためには、当初計画に基づく目標の早急な達成や事業規模の縮小等に向け、事業計画の抜本的な見直しが必要である。	6	11.8%	0	0.0%	6	7.9%
D	現在までの進捗状況に鑑み、本事業の目的を達成できる見通しがないと思われるため、採択事業への財政支援を中止することが必要である。	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	51	100%	25	100%	76	100%

小数点第2位を四捨五入

平成28年度評価 評価結果

選定年度	平成25年度	整理番号	31
大学等名称	大分県立看護科学大学		
事業名称	看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業		

(「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価)

<p>(総合評価)</p> <p>S:計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。</p>
<p>[コメント]</p> <p>【優れている点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護系大学の利点、優れた点を最大限に生かして、他地域の手本となる取組を展開しており、更にそれを確実にモデル化して還元する姿勢を持っていることは高く評価できる。 ・開発、試行、実施、改善という一連の流れの中でカリキュラムを確立していることが明瞭であり、その目標設定やデザインも適切である。また、地域、ステークホルダー、学生、教員等の連携も明確であり、それぞれに効果がもたらされている点は優れた設計に基づく事業展開と言え高く評価できる。